



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月7日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 定時株主総会開催予定日 2021年5月19日 配当支払開始予定日 2021年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	52,100	5.7	1,822	381.6	1,865	360.2	1,108	—
2020年2月期	49,301	0.9	378	117.4	405	75.9	△466	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	103.26	102.86	10.8	5.5	3.5
2020年2月期	△43.32	△43.13	△4.6	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	33,669	10,865	32.1	1,007.25
2020年2月期	33,763	9,862	29.0	913.64

(参考) 自己資本 2021年2月期 10,812百万円 2020年2月期 9,803百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	3,787	△1,181	△2,497	883
2020年2月期	1,206	△499	△476	775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	107	△23.1	1.1
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	161	14.5	1.5
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.2	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	△3.8	1,047	△42.6	1,077	△42.3	500	△54.9	46.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	10,770,100株	2020年2月期	10,770,100株
2021年2月期	35,585株	2020年2月期	40,123株
2021年2月期	10,734,186株	2020年2月期	10,762,885株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2020年3月1日～2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染予防のため一般消費者の外出自粛が継続したことで、経済活動に深刻な影響を及ぼし、景気は低迷し、非常に厳しい状況が続きました。政府による消費刺激策等により、一時的に回復の兆しが見えたものの、感染の再拡大により景気の持ち直しには至りませんでした。小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争が激化している中、自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不安の影響を受けた景気の下振れリスク、個人所得減少や雇用の悪化リスクに起因した個人消費の冷え込みなど、依然として不透明な経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染予防策として新しい生活様式の浸透や外出自粛による在宅時間の増加は、インターネットを介した消費や在宅時間を充実させるための支出へのシフトを促し、人々の消費行動に変化が生まれており、営業活動への影響を強く受けております。

このような環境の中、当社は住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な品々を多数提供する社会的インフラ機能を果たすため、お客さまと従業員の安全と健康を優先し、感染予防策を徹底して営業を継続してまいりました。実施した感染予防策としては、従業員のマスク着用や手指の消毒、お客さまが来店された際に手指の消毒に使用するアルコール製剤の設置、店舗の出入り口や窓を定期的に解放しての換気、全レジにおいてお客さまとチェッカーの間に飛沫感染を防止する透明ビニールシートの設置、買い物カゴやショッピングカートなど多数のお客さまが触れる部分の消毒、お客さまがレジで会計をお待ちになる際に社会的距離を保つ目安の設置などを行いました。ご来店いただいたお客さまが安心してお買い物を楽しむことができるよう、今後も感染予防策を継続してまいります。

また、少子高齢化が急速に進行する東北地方において、商品を購入する際の負担を軽減するために実施しているSUN急便（商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス）につきましては、新型コロナウイルスの感染予防のために外出を自粛している方からの注文が増加いたしました。また、サンデー公式アプリからSUN急便による商品配達を注文できるよう変更したこともあり配達件数、配達売上ともに前年を上回る実績となりました。

一方、当事業年度における出店といたしましては、ホームセンター2店舗（いわき平店と塩釜店）を新規出店したほか、当社として新しい業態となるペット専門店「Zoomore（ズーモア）八戸店」を青森県八戸市に出店いたしました。

商品面では、外出を自粛し在宅時間が増加した方へ向けて、家屋の補修や修繕に関する商材を提案したことで、木材、金物、工具、塗料などのDIYに関連する商材の販売が前年を上回る状況が継続いたしました。また、新型コロナウイルスの感染予防に関連する商材として衛生用品の販売好調が継続したほか、外出を自粛している方に向けて提案した自宅での食事を楽しむための調理家電、調理用品などの販売が好調に推移いたしました。また、季節商品においては夏期間に猛暑が続いたことで、除草剤や害虫駆除関連商品の販売が好調だったほか、エアコンや扇風機等の季節家電の販売が好調に推移いたしました。また、冬期間に気温が低下する日数が多かったことや記録的な降雪となったことで暖房や除雪に関連する商材の販売が好調に推移いたしました。

一方、新型コロナウイルスの感染予防を目的としてキャッシュレス決済が増加する環境に対応し、事前にチャージしたカードでタッチするだけで決済ができる電子マネー機能を付加したサンデーWAONカードを導入いたしました。5月から発行を開始した結果、現在までたくさんのお客さまにご利用いただいております。

また、経費面におきましては、営業時間を短縮したことによる人件費の抑制や3密回避のために大型セールを取り止めたことによる販売促進費の削減などが営業利益増加に貢献いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は521億円（前期比27億98百万円の増）、営業利益は18億22百万円（前期比14億44百万円の増）、経常利益は18億65百万円（前期比14億60百万円の増）、当期純利益は11億8百万円（前期比15億74百万円の増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東北地方の経済は新型コロナウイルス感染症流行の影響による外出自粛や先行きが不透明な状況により節約志向が継続すると想定しております。また、少子高齢化に伴う人口減少などを背景に、依然として一般消費者の購買行動が活発化しない状況が続くものと考えられます。また、業種・業態の壁を超える競争が激しい状況が続き、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。今後も人件費や物流費の上昇傾向が継続すると予想されますので、強固な経営基盤を構築するため、ITを活用した働き方の改革や物流の合理化に取り組み、販管費の抑制を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高501億円、営業利益10億47百万円、経常利益10億77百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して93百万円減少し336億69百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億7百万円、在庫削減政策に伴う商品及び製品の減少5億76百万円、災害備蓄品等増加に伴う原材料及び貯蔵品の増加2億71百万円、減損損失の計上などに伴う有形固定資産の減少2億95百万円、新規出店に係る長期貸付金（建設協力金）の増加1億35百万円及び差入保証金の増加2億4百万円、繰延税金資産の増加70百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して10億96百万円減少し228億4百万円となりました。これは主に短期借入金の減少22億50百万円、買掛金の減少8億32百万円、支払手形の増加10億15百万円、未払法人税等の増加5億75百万円、流動負債その他（未払消費税等）の増加1億82百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して10億2百万円増加し108億65百万円となりました。これは主に当期純利益11億8百万円の計上と配当金の支払い1億7百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し1億7百万円増加し、8億83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億87百万円（前年同期比214.0%増）となりました。これは主に税引前当期純利益16億99百万円、減価償却費10億23百万円、減損損失1億15百万円、たな卸資産の減少3億4百万円、仕入債務の増加1億83百万円、未払消費税の増加1億80百万円、その他の負債の増加1億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は11億81百万円（前年同期比136.6%増）となりました。これは主に新規出店や既存店の活性化、空調及び電気設備入替等に伴う有形固定資産の取得による支出8億22百万円、貸付けによる支出2億30百万円、差入保証金の支出2億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24億97百万円（前年同期比424.1%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額22億50百万円、長期借入れによる収入28億円、長期借入金の返済による支出27億79百万円、配当金の支払いによる支出1億7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	32.0%	32.2%	30.8%	29.0%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	55.1%	57.6%	49.5%	44.9%	46.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	19.3年	13.6年	9.4年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.8倍	8.4倍	13.4倍	19.4倍	71.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の用途につきましては、小売業界の競争激化に対処すべく、新規出店、既存店の活性化、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の普通配当を実施することを決定いたしました。また、創業45周年を記念いたしまして、1株当たり5円の記念配当を実施することを決定いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,415	988,180
受取手形	29,190	—
売掛金	542,391	581,331
商品及び製品	11,072,424	10,496,072
原材料及び貯蔵品	73,285	345,248
前払費用	238,918	244,586
未収入金	219,845	204,799
その他	18,485	28,958
流動資産合計	13,074,956	12,889,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,536,732	19,789,505
減価償却累計額	△13,199,732	△13,716,485
建物（純額）	6,336,999	6,073,020
構築物	3,025,350	3,041,476
減価償却累計額	△2,515,788	△2,551,544
構築物（純額）	509,561	489,931
機械及び装置	76,268	68,334
減価償却累計額	△71,819	△64,497
機械及び装置（純額）	4,449	3,836
車両運搬具	43,025	46,585
減価償却累計額	△31,549	△35,371
車両運搬具（純額）	11,476	11,214
工具、器具及び備品	1,946,426	2,109,902
減価償却累計額	△1,445,261	△1,569,414
工具、器具及び備品（純額）	501,164	540,487
土地	8,481,207	8,436,881
リース資産	1,497,804	1,484,000
減価償却累計額	△568,727	△654,188
リース資産（純額）	929,077	829,812
建設仮勘定	6,329	99,339
有形固定資産合計	16,780,265	16,484,523
無形固定資産		
ソフトウェア	94,559	99,494
その他	26,077	25,827
無形固定資産合計	120,637	125,321
投資その他の資産		
投資有価証券	77,109	79,020
出資金	9,396	9,396
長期貸付金	677,732	813,647
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,001	610
長期前払費用	284,751	256,010
差入保証金	1,287,478	1,491,931
繰延税金資産	1,449,797	1,520,312
長期未収入金	7,554	7,514
貸倒引当金	△7,554	△7,514
投資その他の資産合計	3,787,268	4,170,929
固定資産合計	20,688,170	20,780,773
資産合計	33,763,127	33,669,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,848,079	※1 5,863,618
買掛金	4,418,043	3,585,506
短期借入金	4,050,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,414,400	2,611,400
リース債務	198,995	131,784
未払金	825,796	926,798
未払費用	190,448	192,531
未払法人税等	94,681	670,423
賞与引当金	267,688	324,437
役員業績報酬引当金	20,887	54,110
店舗閉鎖損失引当金	—	34,784
ポイント引当金	184,148	180,172
預り金	175,544	236,166
その他	264,965	447,532
流動負債合計	17,953,678	17,059,265
固定負債		
長期借入金	3,898,500	3,722,100
リース債務	782,804	747,388
退職給付引当金	211,576	187,021
債務保証損失引当金	23,936	19,702
資産除去債務	783,906	797,656
その他	246,283	271,440
固定負債合計	5,947,008	5,745,309
負債合計	23,900,686	22,804,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
その他資本剰余金	1,837	643
資本剰余金合計	3,258,111	3,256,917
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	2,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	23,313	20,960
繰越利益剰余金	843,730	1,847,220
利益剰余金合計	3,372,456	4,373,593
自己株式	△63,306	△56,150
株主資本合計	9,809,155	10,816,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,812	△3,918
評価・換算差額等合計	△5,812	△3,918
新株予約権	59,098	53,037
純資産合計	9,862,441	10,865,375
負債純資産合計	33,763,127	33,669,950

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	49,301,821	52,100,413
売上原価	34,882,878	35,964,033
商品期首たな卸高	10,471,127	11,072,424
当期商品仕入高	35,561,542	35,637,727
合計	46,032,669	46,710,151
商品他勘定振替高	※1 77,367	※1 250,046
商品期末たな卸高	11,072,424	10,496,072
売上総利益	14,418,943	16,136,380
販売費及び一般管理費	※2 14,040,494	※2 14,313,779
営業利益	378,448	1,822,600
営業外収益		
受取利息	3,913	4,416
受取配当金	2,991	2,917
受取賃貸料	107,613	104,795
受取手数料	6,695	5,308
その他	26,919	35,549
営業外収益合計	148,132	152,986
営業外費用		
支払利息	62,690	53,600
賃貸費用	38,569	38,423
その他	20,002	18,221
営業外費用合計	121,262	110,244
経常利益	405,319	1,865,342
特別利益		
固定資産売却益	※3 21,915	—
特別利益合計	21,915	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 8,074	※4 15,838
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	34,784
減損損失	※5 962,285	※5 115,469
特別損失合計	970,359	166,091
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△543,124	1,699,251
法人税、住民税及び事業税	104,915	661,346
法人税等調整額	△181,794	△70,532
法人税等合計	△76,878	590,813
当期純利益又は当期純損失（△）	△466,245	1,108,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	865	3,257,139	46,138	2,459,274	25,667	1,415,309	3,946,389
当期変動額									
剰余金の配当				－				△107,686	△107,686
当期純損失（△）				－				△466,245	△466,245
自己株式の取得				－					－
自己株式の処分			971	971					－
固定資産圧縮積立金の取崩				－			△2,353	2,353	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－					－
当期変動額合計	－	－	971	971	－	－	△2,353	△571,579	△573,932
当期末残高	3,241,894	3,256,274	1,837	3,258,111	46,138	2,459,274	23,313	843,730	3,372,456

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,231	10,444,192	4,387	4,387	54,633	10,503,212
当期変動額						
剰余金の配当		△107,686		－		△107,686
当期純損失（△）		△466,245		－		△466,245
自己株式の取得	△63,200	△63,200		－		△63,200
自己株式の処分	1,124	2,096		－		2,096
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△10,200	△10,200	4,464	△5,735
当期変動額合計	△62,075	△635,036	△10,200	△10,200	4,464	△640,771
当期末残高	△63,306	9,809,155	△5,812	△5,812	59,098	9,862,441

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	1,837	3,258,111	46,138	2,459,274	23,313	843,730	3,372,456
当期変動額									
剰余金の配当				－				△107,299	△107,299
当期純利益				－				1,108,437	1,108,437
自己株式の取得				－					－
自己株式の処分			△1,193	△1,193					－
固定資産圧縮積立金の取崩				－			△2,353	2,353	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－					－
当期変動額合計	－	－	△1,193	△1,193	－	－	△2,353	1,003,490	1,001,137
当期末残高	3,241,894	3,256,274	643	3,256,917	46,138	2,459,274	20,960	1,847,220	4,373,593

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△63,306	9,809,155	△5,812	△5,812	59,098	9,862,441
当期変動額						
剰余金の配当		△107,299		－		△107,299
当期純利益		1,108,437		－		1,108,437
自己株式の取得	△101	△101		－		△101
自己株式の処分	7,257	6,064		－		6,064
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	1,893	1,893	△6,060	△4,166
当期変動額合計	7,156	1,007,100	1,893	1,893	△6,060	1,002,934
当期末残高	△56,150	10,816,256	△3,918	△3,918	53,037	10,865,375

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△543,124	1,699,251
減価償却費	1,026,906	1,023,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80	△40
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,184	56,749
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	8,320	33,222
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33,362	△24,555
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△4,126	△4,234
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△21,614	△3,975
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	34,784
受取利息及び受取配当金	△6,904	△7,333
支払利息	62,690	53,600
投資有価証券評価損益（△は益）	3,361	—
固定資産売却損益（△は益）	△13,841	15,838
減損損失	962,285	115,469
売上債権の増減額（△は増加）	△222,708	△9,749
たな卸資産の増減額（△は増加）	△601,999	304,388
仕入債務の増減額（△は減少）	492,998	183,001
未払消費税等の増減額（△は減少）	173,870	180,936
その他の資産の増減額（△は増加）	△8,720	82,392
その他の負債の増減額（△は減少）	129,559	186,241
小計	1,346,325	3,919,403
利息及び配当金の受取額	3,165	3,024
利息の支払額	△62,277	△53,357
法人税等の支払額	△81,065	△81,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,147	3,787,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△488,966	△822,559
無形固定資産の取得による支出	△78,314	△34,981
有形固定資産の売却による収入	150,084	50,310
貸付けによる支出	△180,000	△230,500
貸付金の回収による収入	63,705	76,151
差入保証金の差入による支出	△48,658	△223,175
差入保証金の回収による収入	90,160	19,320
その他	△7,343	△16,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,333	△1,181,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,080,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,214,400	△2,779,400
自己株式の取得による支出	△63,200	△101
配当金の支払額	△107,580	△107,181
その他	△171,404	△161,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,584	△2,497,887
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	230,228	107,764
現金及び現金同等物の期首残高	545,187	775,415
現金及び現金同等物の期末残高	※1 775,415	※1 883,180

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～34年

構築物 10年～25年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は、3年～25年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響に起因する経済活動については、ワクチン接種が開始され回復基調になることが期待される一方で、感染力が強いとされる変異ウイルスの感染拡大も懸念されることから、引き続き一般消費者の生活防衛意識が高い状態が当面継続し、個人消費も低迷するものと想定しておりますが、事業への影響は限定的であると考えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日及び前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
支払手形	156,516千円	219,205千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
販売費及び一般管理費への振替高	77,367千円	250,046千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
給料及び手当	4,889,053千円	4,964,814千円
賃借料	2,099,536	2,167,975
福利厚生費	965,336	1,006,178
広告宣伝費	959,971	847,740
減価償却費	1,019,735	1,021,573
賞与引当金繰入額	267,688	324,437
ポイント引当金繰入額	184,148	180,172
役員業績報酬引当金繰入額	20,887	54,110
退職給付費用	85,835	89,744

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	21,915千円	－千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地	8,074千円	15,838千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

場 所	用 途	種 類
山形県 8件	店舗等	土地・建物・工具器具備品等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（962,285千円）として特別損失に計上しました。その内訳としましては、土地158,855千円、建物718,063千円、構築物52,145千円、工具器具備品23,863千円、リース資産8,645千円、施設利用権175千円、及び長期前払費用535千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。使用価値については、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

場 所	用 途	種 類
青森県 3件	店舗等	建物・工具器具備品等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（115,469千円）として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物73,430千円、構築物17,892千円、工具器具備品18,699千円、長期前払費用5,446千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,423	40,000	1,300	40,123
合計	1,423	40,000	1,300	40,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 40,000株は、(株)東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,300株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	59,098
合計		—	—	—	—	—	59,098

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,686	10	2019年2月28日	2019年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,299	10	2020年2月29日	2020年4月30日

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	40,123	62	4,600	35,585
合計	40,123	62	4,600	35,585

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,600株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53,037
合計		—	—	—	—	—	53,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,299	10	2020年2月29日	2020年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,017	15	2021年2月28日	2021年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	880,415千円	988,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	△105,000
現金及び現金同等物	775,415	883,180

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額（円）	913.64	1,007.25
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)（円）	△43.32	103.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	102.86

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△466,245	1,108,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△466,245	1,108,437
期中平均株式数（株）	10,762,885	10,734,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	42,323
（うち新株予約権（株））	—	(42,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。